

1 概況

～前回（平成13年）調査以降、事業所数は6.4%の減少、従業者数は4.9%の減少。ピーク時（平成8年調査）と比較すると事業所数・従業者数ともに約9割に～

(1) 事業所数

平成16年6月1日現在の横浜市における民営事業所（以下「事業所」という。）数は10万7201事業所で、前回から7362事業所（6.4%）の減少となっています。

事業所数が11万事業所を下回ったのは昭和53年調査以来のことで、ピーク時（平成8年調査、12万3040事業所）の約87%となっています。

また、年平均減少率を前回（平成11年調査～13年調査間、0.2%減）と比較すると、今回（13年調査～16年調査間）は2.5%減となっており、減少率が2.3ポイント大きくなっています。（表1、図1）

(2) 従業者数

民営事業所に従事する従業者（以下「従業者」という。）は118万5778人で、前回から6万936人（4.9%）の減少となっています。

従業者数が120万人を下回ったのは昭和61年調査以来のことで、ピーク時（平成8年調査、128万9372人）の約92%となっています。

また、年平均増減率をみると、前回は1.1%の増加となっていました、今回は1.9%の減少に転じています。（表1、図1）

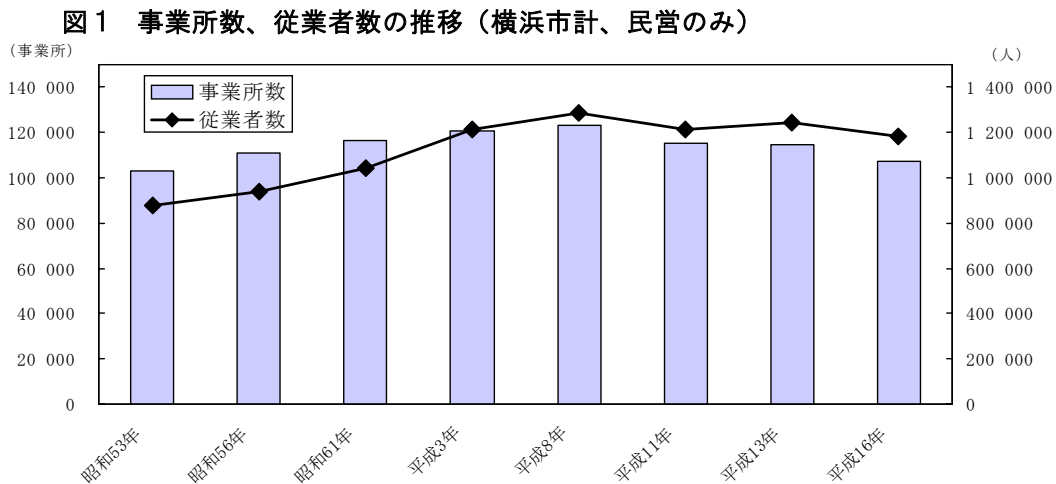


表1 事業所数、従業者数の推移（横浜市計、民営のみ）

調査年次・期日	事業所数	対前回	対前回	年平均	従業者数	対前回	対前回	年平均
		増減数	増減率			増減数	増減率	
			%	%	人	人	%	%
昭和 53年 6月 15日	103 075	9 433	10.1	3.3	879 817	55 010	6.7	2.2
昭和 56年 7月 1日	110 683	7 608	7.4	2.4	938 994	59 177	6.7	2.2
昭和 61年 7月 1日	116 200	5 517	5.0	1.0	1 044 236	105 242	11.2	2.1
平成 3年 7月 1日	120 861	4 661	4.0	0.8	1 216 309	172 073	16.5	3.1
平成 8年 10月 1日	123 040	2 179	1.8	0.3	1 289 372	73 063	6.0	1.1
平成 11年 7月 1日	115 100	-7 940	-6.5	-2.4	1 215 524	-73 848	-5.7	-2.1
平成 13年 10月 1日	114 563	-537	-0.5	-0.2	1 246 714	31 190	2.6	1.1
平成 16年 6月 1日	107 201	-7 362	-6.4	-2.5	1 185 778	-60 936	-4.9	-1.9

2 業種別の状況

(1) 事業所数

業種別に事業所数をみると、最も多い業種は「卸売・小売業」（2万8822事業所、構成比26.9%）で、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（2万224事業所、同18.9%）、「飲食店、宿泊業」（1万5280事業所、同14.3%）、「建設業」（9673事業所、同9.0%）、「不動産業」（8739事業所、同8.2%）の順となり、上位5業種で全体の77.2%を占めています。

次に前回からの増減をみると、14業種中、「医療、福祉」を除く13業種で減少となっています。最も減少数の多い業種は「卸売・小売業」で、2933事業所（9.2%）減、次いで、「飲食店、宿泊業」で1441事業所（8.6%）減、「製造業」で827事業所（9.6%）減となっています。一方、増加している「医療、福祉」は、904事業所（14.7%）増となっています。（表2、図2、図3）

(事業所)

図2 業種別事業所数（民営のみ）

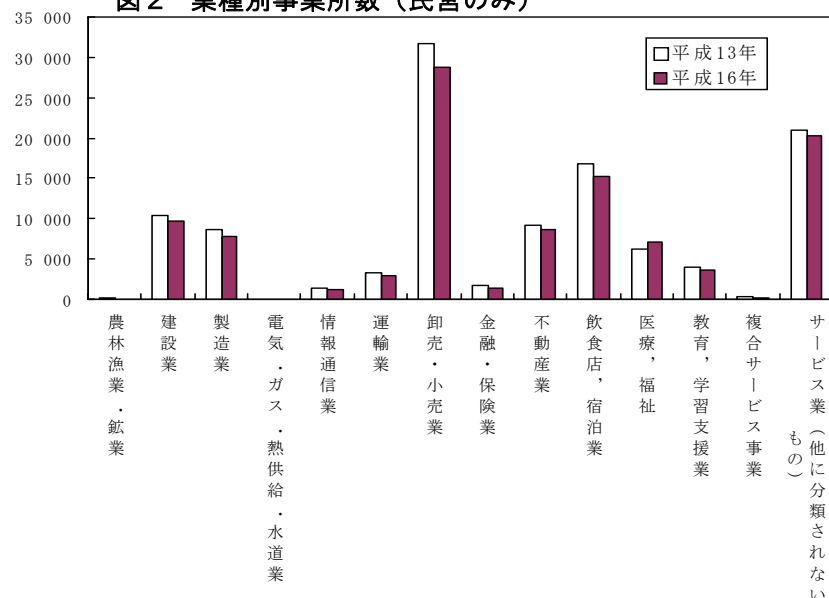


図3 業種別事業所数の構成比（民営のみ）

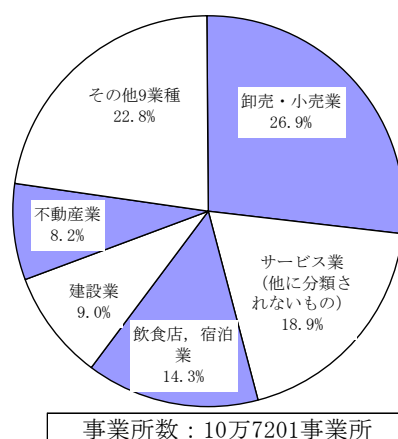


表2 業種別事業所数（民営のみ）

業種	事業所数				
	平成13年	平成16年	増減数	増減率	構成比
				%	%
横 浜 市 計	114 563	107 201	-7 362	-6.4	100.0
A～D 農 林 漁 業 ・ 鉱 業	88	83	-5	-5.7	0.1
E 建 設 業	10 482	9 673	-809	-7.7	9.0
F 製 造 業	8 603	7 776	-827	-9.6	7.3
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	49	37	-12	-24.5	0.0
H 情 報 通 信 業	1 382	1 219	-163	-11.8	1.1
I 運 輸 業	3 257	2 901	-356	-10.9	2.7
J 卸 売 ・ 小 売 業	31 755	28 822	-2 933	-9.2	26.9
K 金 融 ・ 保 険 業	1 661	1 426	-235	-14.1	1.3
L 不 動 産 業	9 139	8 739	-400	-4.4	8.2
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	16 721	15 280	-1 441	-8.6	14.3
N 医 療 ， 福 祉 社	6 162	7 066	904	14.7	6.6
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	4 056	3 717	-339	-8.4	3.5
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	281	238	-43	-15.3	0.2
Q サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	20 927	20 224	-703	-3.4	18.9

(注) 各調査の調査方法についての補足……平成13年調査は「本調査」として事業所・企業統計調査単独で実施されました。平成16年調査は、調査項目が簡易な「簡易調査」で実施されましたが、商業統計調査（簡易調査）及びサービス業基本調査との同時実施で行われました。

(2) 従業者数

業種別に従業者数をみると、最も多い業種は「卸売・小売業」（27万1915人、構成比22.9%）で、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（20万3052人、同17.1%）、「製造業」（15万6157人、同13.2%）、「飲食店、宿泊業」（12万229人、同10.1%）、「医療、福祉」（10万4897人、同8.8%）の順となり、上位5業種で全体の72.2%を占めています。

次に前回からの増減をみると14業種中10業種で減少、4業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は「卸売・小売業」で、2万7216人（9.1%）減、次いで、「製造業」で1万6285人（9.4%）減、「建設業」で1万5199人（14.0%）減となっています。一方、最も増加数の多い業種は「医療、福祉」で、1万9787人（23.2%）増、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」で2832人（1.4%）増、「農林漁業・鉱業」で199人（26.9%）増となっています。（表3、図4、図5）

図4 業種別従業者数（民営のみ）

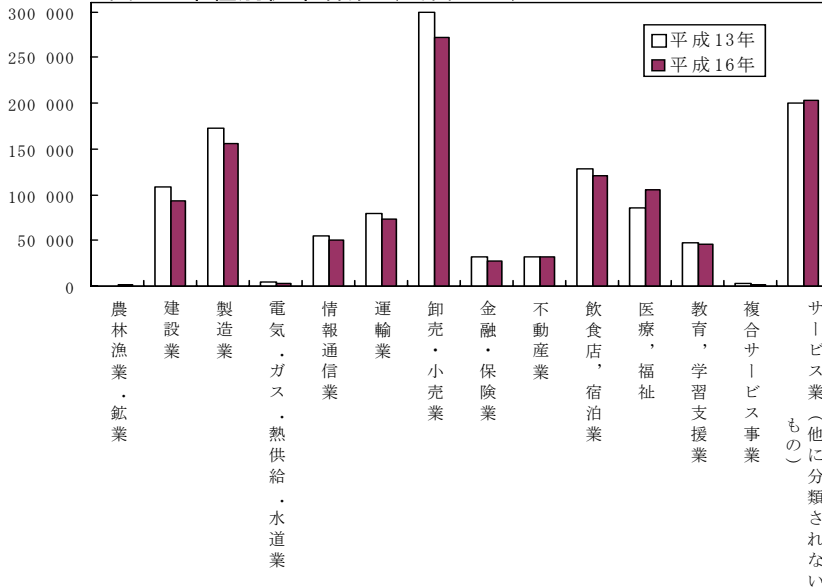


図5 業種別従業者数の構成比（民営のみ）

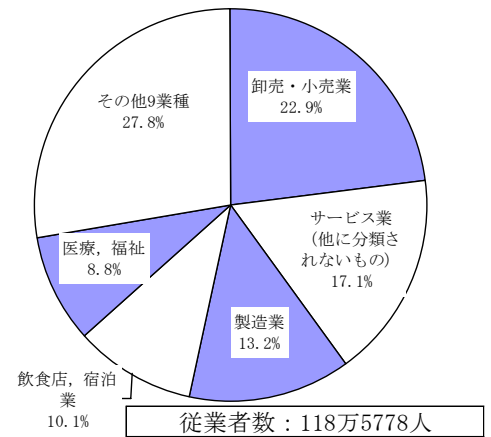


表3 業種別従業者数（民営のみ）

業種	従業者数				
	平成13年	平成16年	増減数	増減率	構成比
	人	人	人	%	%
横 浜 市 計	1 246 714	1 185 778	-60 936	-4.9	100.0
A～D 農 林 漁 業 ・ 鉱 業	741	940	199	26.9	0.1
E 建 設 業	108 926	93 727	-15 199	-14.0	7.9
F 製 造 業	172 442	156 157	-16 285	-9.4	13.2
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4 258	3 682	-576	-13.5	0.3
H 情 報 通 信 業	54 882	49 735	-5 147	-9.4	4.2
I 運 輸 業	78 902	73 003	-5 899	-7.5	6.2
J 卸 売 ・ 小 売 業	299 131	271 915	-27 216	-9.1	22.9
K 金 融 ・ 保 険 業	31 724	28 155	-3 569	-11.3	2.4
L 不 動 産 業	32 448	32 627	179	0.6	2.8
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	128 048	120 229	-7 819	-6.1	10.1
N 医 療 ， 福 祉 社	85 110	104 897	19 787	23.2	8.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	47 089	45 472	-1 617	-3.4	3.8
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 793	2 187	-606	-21.7	0.2
Q サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	200 220	203 052	2 832	1.4	17.1

(注) 各調査の調査方法についての補足……平成13年調査は「本調査」として事業所・企業統計調査単独で実施されました。平成16年調査は、調査項目が簡易な「簡易調査」で実施されましたが、商業統計調査（簡易調査）及びサービス業基本調査との同時実施で行われました。

3 従業者規模別の状況

～小規模（1～29人）、中規模（30～299人）、大規模（300人以上）のすべての規模で、事業所数・従業者数がいずれも減少。

最も減少数の多い規模は、事業所数・従業者数ともに「小規模」～

(1) 事業所数

従業者規模を小規模（1～29人）、中規模（30～299人）、大規模（300人以上）に区分（以下、「従業者規模別」という。）し、事業所数をみると、最も多い規模は「小規模」で、10万245事業所（構成比93.5%）となっており、次いで、「中規模」で6558事業所（同6.1%）、「大規模」で267事業所（同0.2%）となっています。

次に、前回からの増減をみると、すべての規模で減少となっています。最も減少数の多い規模は「小規模」で7132事業所（6.6%）減、次いで「中規模」で241事業所（3.5%）減、「大規模」で14事業所（5.0%）減となっています。減少率でも、「小規模」が6.6%減で最も大きくなっています。（表4、図6）

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、最も多い規模は「小規模」で、58万4337人（構成比49.3%）となっており、次いで、「中規模」で43万6215人（同36.8%）、「大規模」で16万5226人（同13.9%）となっています。

次に、前回からの増減をみると、すべての規模で減少となっています。最も減少数の多い規模は「小規模」で3万1146人（5.1%）減、次いで「中規模」で2万979人（4.6%）減、「大規模」で8811人（5.1%）減となっています。（表4、図7）

図6 従業者規模別事業所数の構成比（民営のみ）

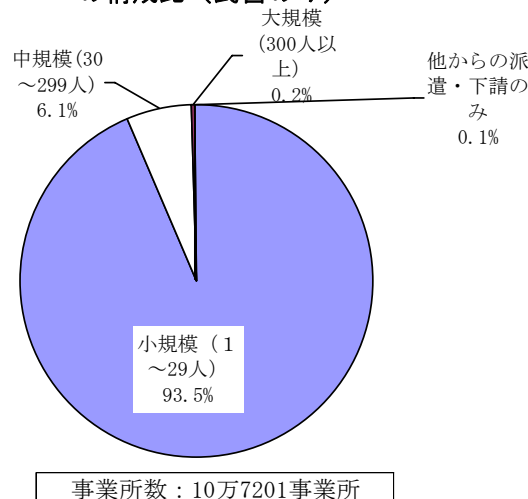


図7 従業者規模別従業者数の構成比（民営のみ）

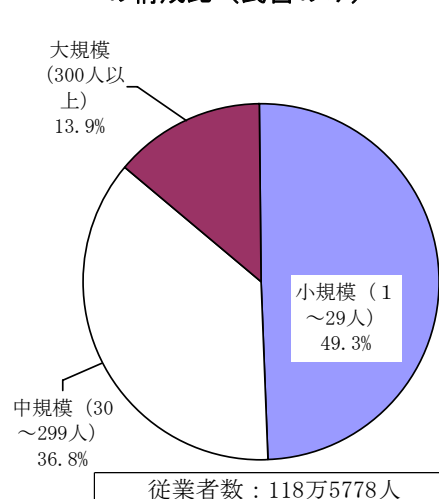


表4 従業者規模別事業所数、従業者数（民営のみ）

従業者規模	事業所数						従業者数					
	平成13年	構成比	平成16年	増減数	増減率	構成比	平成13年	構成比	平成16年	増減数	増減率	構成比
	人	%	人	人	%	%	人	%	人	人	%	%
横浜市計	114 563	100.0	107 201	-7 362	-6.4	100.0	1 246 714	100.0	1 185 778	-60 936	-4.9	100.0
小規模（1～29人）	107 377	93.7	100 245	-7 132	-6.6	93.5	615 483	49.4	584 337	-31 146	-5.1	49.3
中規模（30～299人）	6 799	5.9	6 558	-241	-3.5	6.1	457 194	36.7	436 215	-20 979	-4.6	36.8
大規模（300人以上）	281	0.2	267	-14	-5.0	0.2	174 037	14.0	165 226	-8 811	-5.1	13.9
他からの派遣・下請のみ	106	0.1	131	25	23.6	0.1	-	-	-	-	-	-

4 行政区別の状況

～事業所数は18区すべてで減少、従業者数は泉区を除く17区で減少～

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、最も多い区は中区（1万3891事業所、構成比13.0%）で、以下、港北区（9899事業所、同9.2%）、鶴見区（9242事業所、同8.6%）、神奈川

図9 行政区別事業所数の構成比（民営のみ）

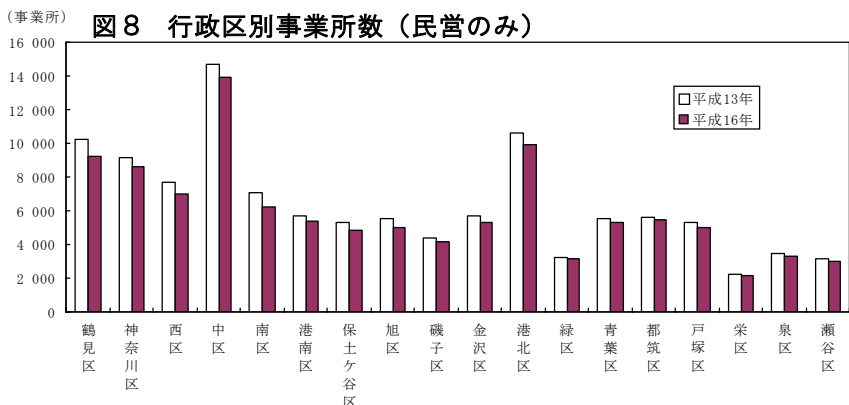
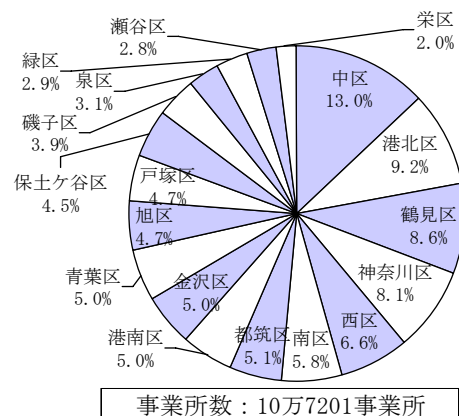


図8 行政区別事業所数（民営のみ）



事業所数：10万7201事業所

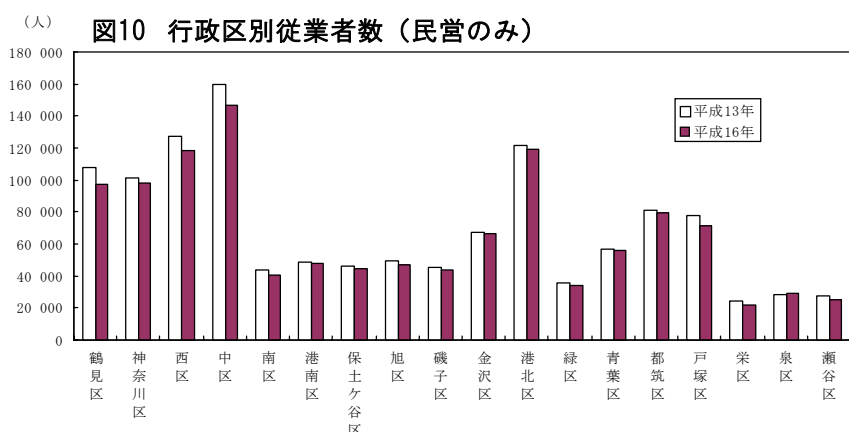
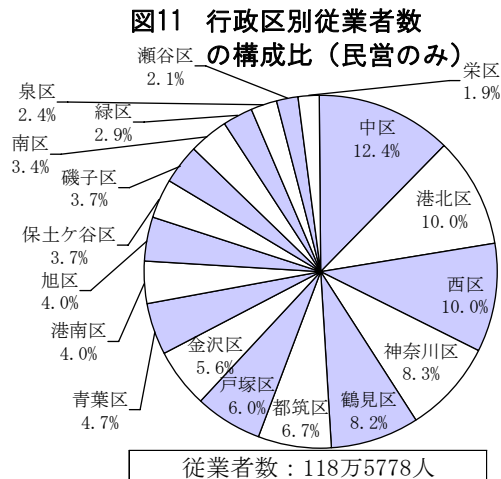


図10 行政区別従業者数（民営のみ）



従業者数：118万5778人

表5 行政区別事業所数・従業者数（民営のみ）

区名	事業所数					従業者数				
	平成13年	平成16年	増減数	増減率	構成比	平成13年	平成16年	増減数	増減率	構成比
横浜市計	114 563	107 201	-7 362	-6.4	100.0	1 246 714	1 185 778	-60 936	-4.9	100.0
鶴見区	10 205	9 242	-963	-9.4	8.6	107 450	96 931	-10 519	-9.8	8.2
神奈川区	9 152	8 639	-513	-5.6	8.1	101 138	98 267	-2 871	-2.8	8.3
西区	7 705	7 038	-667	-8.7	6.6	126 923	118 766	-8 157	-6.4	10.0
中区	14 656	13 891	-765	-5.2	13.0	159 426	147 142	-12 284	-7.7	12.4
南区	7 080	6 264	-816	-11.5	5.8	44 178	40 817	-3 361	-7.6	3.4
港南区	5 714	5 375	-339	-5.9	5.0	47 533	47 451	-82	-0.2	4.0
土ヶ谷区	5 326	4 859	-467	-8.8	4.5	46 331	44 357	-1 974	-4.3	3.7
旭区	5 512	5 023	-489	-8.9	4.7	49 239	46 963	-2 276	-4.6	4.0
磯子区	4 413	4 165	-248	-5.6	3.9	45 492	43 422	-2 070	-4.6	3.7
金沢区	5 686	5 332	-354	-6.2	5.0	67 123	66 280	-843	-1.3	5.6
港北区	10 585	9 899	-686	-6.5	9.2	121 772	119 088	-2 684	-2.2	10.0
緑区	3 192	3 153	-39	-1.2	2.9	35 425	33 925	-1 500	-4.2	2.9
青葉区	5 550	5 315	-235	-4.2	5.0	55 776	55 602	-174	-0.3	4.7
都筑区	5 594	5 460	-134	-2.4	5.1	80 866	79 549	-1 317	-1.6	6.7
戸塚区	5 333	5 008	-325	-6.1	4.7	77 675	71 266	-6 409	-8.3	6.0
栄区	2 246	2 188	-58	-2.6	2.0	24 088	21 977	-2 111	-8.8	1.9
泉区	3 463	3 344	-119	-3.4	3.1	28 725	28 834	109	0.4	2.4
瀬谷区	3 151	3 006	-145	-4.6	2.8	27 554	25 141	-2 413	-8.8	2.1

区（8639事業所、同8.1%）、西区（7038事業所、同6.6%）の順となり、この上位5区で全体の45.4%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、すべての区で減少となっています。最も減少数の多い区は鶴見区で、963事業所（9.4%）減、次いで、南区で816事業所（11.5%）減、中区で765事業所（5.2%）減となっています。（表5、図8、図9）

(2) 従業者数

行政区別に従業者数をみると、最も多い区は中区（14万7142人、構成比12.4%）で、以下、港北区（11万9088人、同10.0%）、西区（11万8766人、同10.0%）、神奈川区（9万8267人、同8.3%）、鶴見区（9万6931人、同8.2%）の順となり、この上位5区で全体の48.9%を占めています。

次に、前回からの増減をみると、泉区を除く17区で減少となっています。最も減少数の多い区は中区で、1万2284人（7.7%）減、次いで、鶴見区で1万519人（9.8%）減、西区で8157人（6.4%）減となっています。一方、増加している泉区は、109人（0.4%）増となっています。（表5、図10、図11）

(3) ピーク時との比較

ア 事業所数

行政区別にピーク時からの規模の推移をみると、最も規模が小さくなっている区は南区（ピーク時である昭和53年調査の約6割。減少率40.0%）で、次いで、鶴見区（ピーク時である平成3年調査の約8割。減少率21.0%）、磯子区（ピーク時である昭和61年調査の約8割。減少率19.7%）の順となっています。（表6、図12）

イ 従業者数

行政区別にピーク時からの規模の推移をみると、最も規模が小さくなっている区は鶴見区（ピーク時である昭和44年調査の約7割5分。減少率25.6%）で、次いで、中区（ピーク時である平成3年調査の約8割。減少率22.6%）、南区（ピーク時である昭和56年調査の約8割。減少率22.0%）の順となっています。（表6、図13）

表6 行政区別事業所数・従業者数のピーク時との比較（民営のみ）

区名	事業所数				従業者数			
	ピーク時	平成16年			ピーク時	平成16年		
		調査年次	増減数	増減率		調査年次	増減数	増減率
				%	人	人	人	%
横浜市計	123 040 (平成8年)	107 201	-15 839	-12.9	1 289 372 (平成8年)	1 185 778	-103 594	-8.0
鶴見区	11 697 (平成3年)	9 242	-2 455	-21.0	130 310 (昭和44年)	96 931	-33 379	-25.6
神奈川区	10 555 (平成3年)	8 639	-1 916	-18.2	111 858 (平成8年)	98 267	-13 591	-12.2
西区	8 463 (平成8年)	7 038	-1 425	-16.8	126 976 (平成11年)	118 766	-8 210	-6.5
中区	16 949 (平成3年)	13 891	-3 058	-18.0	190 079 (平成3年)	147 142	-42 937	-22.6
南区	10 433 (昭和53年)	6 264	-4 169	-40.0	52 355 (昭和56年)	40 817	-11 538	-22.0
港南区	6 078 (平成3年)	5 375	-703	-11.6	48 939 (平成8年)	47 451	-1 488	-3.0
保土ヶ谷区	5 881 (平成3年)	4 859	-1 022	-17.4	48 512 (平成8年)	44 357	-4 155	-8.6
旭区	5 766 (平成8年)	5 023	-743	-12.9	49 239 (平成13年)	46 963	-2 276	-4.6
磯子区	5 187 (昭和61年)	4 165	-1 022	-19.7	50 380 (平成8年)	43 422	-6 958	-13.8
金沢区	5 867 (平成11年)	5 332	-535	-9.1	67 199 (平成11年)	66 280	-919	-1.4
港北区	11 504 (平成8年)	9 899	-1 605	-14.0	128 118 (平成8年)	119 088	-9 030	-7.0
緑区	3 484 (平成8年)	3 153	-331	-9.5	35 975 (平成8年)	33 925	-2 050	-5.7
青葉区	5 550 (平成13年)	5 315	-235	-4.2	55 776 (平成13年)	55 602	-174	-0.3
都筑区	5 594 (平成13年)	5 460	-134	-2.4	80 866 (平成13年)	79 549	-1 317	-1.6
戸塚区	5 562 (平成8年)	5 008	-554	-10.0	78 191 (平成8年)	71 266	-6 925	-8.9
栄区	2 246 (平成13年)	2 188	-58	-2.6	24 088 (平成13年)	21 977	-2 111	-8.8
泉区	3 463 (平成13年)	3 344	-119	-3.4	28 834 (平成16年)	28 834	-	-
瀬谷区	3 442 (平成8年)	3 006	-436	-12.7	28 599 (平成8年)	25 141	-3 458	-12.1

図12 各区事業所数のピーク時からの規模の推移（民営のみ）

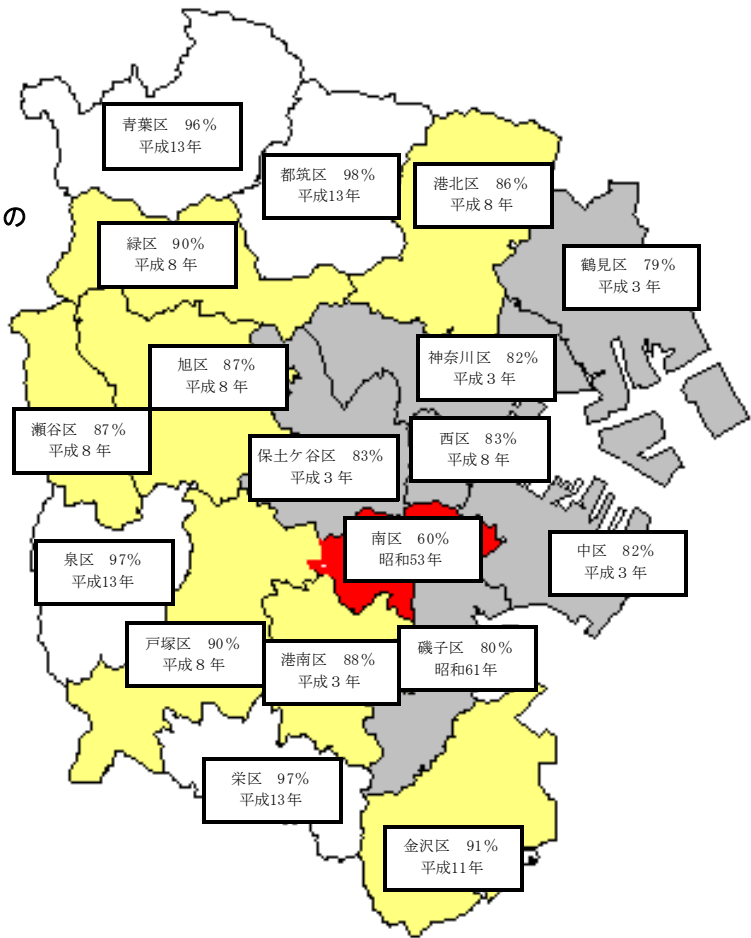
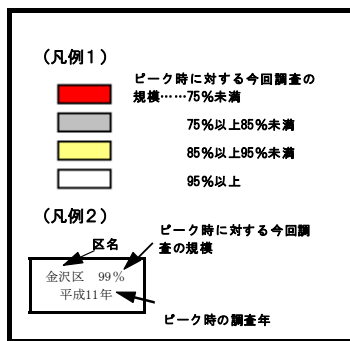
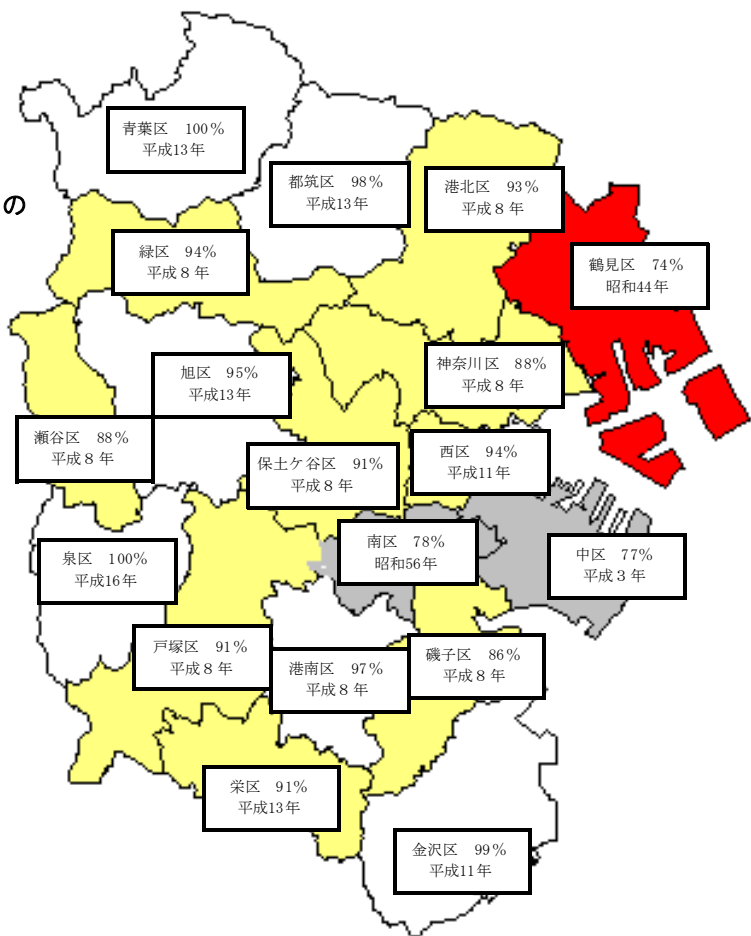
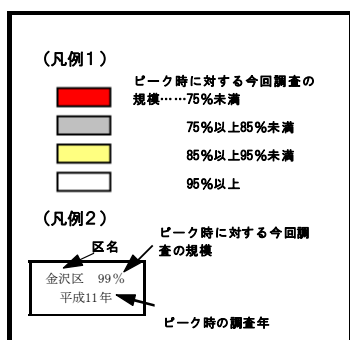


図13 各区従業者数のピーク時からの規模の推移（民営のみ）



5 首都圏の大都市との比較

～首都圏の大都市（以下、大都市といいます。）の中では、横浜市は事業所数・従業員数が、いずれも東京都区部に次いで2位。

事業所数・従業員数について前回からの増減をみると、5大都市すべてでいずれも減少。減少率の小さい順にみると横浜市は事業所数で2番目、従業員数で3番目～

（注）首都圏の大都市……本報告書では、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市の4政令指定都市及び東京都区部を指します。

(1) 事業所数

ア 概況

大都市の事業所数は74万6892事業所で、全国（572万8492事業所）の13.0%を占めています。大都市の中で最も事業所数が多い都市は東京都区部で、53万8602事業所（全国に占める構成比9.4%）となっており、横浜市は第2位（10万7201事業所、同1.9%）となっています。

また、前回からの増減を大都市別にみると、5大都市すべてで減少しています。減少率の小さい順にみると、最も小さい大都市は川崎市で1.8%減、次いで横浜市で6.4%減となっています。（表7）

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別に事業所数をみると、小規模（従業員1～29人）、中規模（30～299人）、大規模（従業員300人以上）のいずれの規模でも、最も事業所数が多い大都市は東京都区部で、次いで、横浜市となっています。

また、前回からの増減を大都市別にみると、小規模では、5大都市すべてで減少となっています。減少率の小さい順にみると、最も小さい大都市は川崎市で1.9%減、次いで横浜市で6.6%減となっています。

中規模でも5大都市すべてで減少となっています。減少率の小さい順にみると、小規模と同様、最も小さい大都市は川崎市で0.3%減、次いで横浜市で3.5%減となっています。

大規模（従業員300人以上）では、2大都市（さいたま市、東京都区部）で増加、3大都市で減少となっています。横浜市は5.0%減で、減少している3大都市の中では2番目に減少率が小さくなっています。なお、大規模では、2大都市の増加により、大都市計も前回から0.3%増となっています。（表7）

表7 都市別、従業員規模別事業所数（民営のみ）

都 市 名	事 業 所 数												
	総 数				規 模 別 内 訳								
	平成13年		平成16年		小規模（1～29人）			中規模（30～299人）			大規模（300人以上）		
		増減率	構成比	平成13年	平成16年	増減率	平成13年	平成16年	増減率	平成13年	平成16年	増減率	
		%	%			%			%			%	
全 国	6 138 180	5 728 492	-6.7	100.0	5 834 663	5 438 326	-6.8	287 744	273 158	-5.1	9 870	9 666	-2.1
首都圏の大都市計	799 853	746 892	-6.6	13.0	749 438	698 676	-6.8	47 194	44 894	-4.9	2 495	2 503	0.3
さいたま市	36 432	32 645	-10.4	0.6	34 117	30 409	-10.9	2 231	2 115	-5.2	58	82	41.4
千葉市	29 290	27 195	-7.2	0.5	27 130	25 206	-7.1	2 058	1 892	-8.1	75	73	-2.7
東京都区部	577 545	538 602	-6.7	9.4	541 210	503 968	-6.9	33 863	32 093	-5.2	1 966	1 973	0.4
川崎市	42 023	41 249	-1.8	0.7	39 604	38 848	-1.9	2 243	2 236	-0.3	115	108	-6.1
横浜市	114 563	107 201	-6.4	1.9	107 377	100 245	-6.6	6 799	6 558	-3.5	281	267	-5.0

（注）「他からの派遣・下請のみ」の事業所数は、規模別内訳には含まれていません。

(2) 従業者数

ア 概況

大都市の従業者数は877万1929人で、全国（5206万7396人）の16.8%を占めています。大都市の中で最も従業者数が多い都市は東京都区部で、645万6600人（全国に占める構成比12.4%）となっており、横浜市は第2位（118万5778人、同2.3%）となっています。

また、前回からの増減を大都市別にみると、5大都市すべてで減少しています。減少率の小さい順にみると、最も小さい大都市は川崎市で3.6%減となっており、横浜市は4.9%減で3番目となっています。（表8）

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別に従業者数をみると、小規模（従業者1～29人）、中規模（30～299人）、大規模（従業者300人以上）のいずれの規模でも、最も従業者数が多い大都市は東京都区部で、次いで、横浜市となっています。

また、前回からの増減を大都市別にみると、小規模では、4大都市で減少、川崎市ではほぼ横ばいとなっています。減少となっている4大都市について、減少率の小さい順にみると、最も小さい大都市は横浜市で5.1%減となっています。

中規模では5大都市すべてで減少となっています。減少率の小さい順にみると、最も小さい大都市は川崎市で0.2%減、次いで横浜市で4.6%減となっています。

大規模（従業者300人以上）では、2大都市（さいたま市、東京都区部）で増加、3大都市で減少となっています。横浜市は5.1%減で、減少している3大都市の中では最も減少率が小さくなっています。なお、大規模では、2大都市の増加により、大都市計も前回から1.6%増となっています。（表8）

表8 都市別、従業者規模別従業者数（民営のみ）

都 市 名	従 業 者 数												
	総 数				規 模 別 内 訳								
					小規模（1～29人）			中規模（30～299人）			大規模（300人以上）		
	平成13年	平成16年	増減率	構成比	平成13年	平成16年	増減率	平成13年	平成16年	増減率	平成13年	平成16年	増減率
	人	人	%		人	人	%	人	人	%	人	人	%
全 国	54 912 168	52 067 396	-5.2	100.0	29 567 748	27 753 565	-6.1	18 948 096	18 113 794	-4.4	6 396 324	6 200 037	-3.1
首都圏の大都市計	9 148 419	8 771 929	-4.1	16.8	4 101 039	3 861 873	-5.8	3 295 813	3 131 336	-5.0	1 751 567	1 778 720	1.6
さいたま市	374 556	355 157	-5.2	0.7	195 441	176 152	-9.9	146 606	138 886	-5.3	32 509	40 119	23.4
千葉市	350 984	326 411	-7.0	0.6	162 538	153 544	-5.5	136 882	126 180	-7.8	51 564	46 687	-9.5
東京都区部	6 711 510	6 456 600	-3.8	12.4	2 911 192	2 731 360	-6.2	2 403 240	2 278 480	-5.2	1 397 078	1 446 760	3.6
川崎市	464 655	447 983	-3.6	0.9	216 385	216 480	0.0	151 891	151 575	-0.2	96 379	79 928	-17.1
横浜市	1 246 714	1 185 778	-4.9	2.3	615 483	584 337	-5.1	457 194	436 215	-4.6	174 037	165 226	-5.1